

ジョブ・カード制度における雇用・能力開発機構の役割

社会保障の機能強化のための緊急対策～5つの安心プラン～

○非正規労働者の能力開発支援策の充実

ジョブ・カード制度の整備・充実

生活対策

○雇用セーフティネット強化対策

＜具体的施策＞非正規労働者の雇用安定対策の強化

ジョブ・カード制度の拡充

【事務局】

地域ジョブ・カードセンター

- 各種説明会の実施
- 企業開拓、マッチング支援

職業能力形成プログラム

- 企業実習＋教育訓練機関による座学

ハローワーク
ジョブカフェ等

ジョブ・カード
の作成（2）

キャリア
コンサルティング

キャリア・コンサル
タントの派遣

訓練への推薦

訓練を要せず就職

母子家庭の母
フリーター等
職業能力形成機会
に恵まれない者

生活資金の融資

キャリア・コンサル
タントの派遣

プログラムのコーディネーター

助成金の支給

訓練の委託

ものづくり分野の座学の実施

雇用・能力開発機構

訓練実施企業で正式採用

他の企業で雇用

在職者に対する職業訓練の実績

業務内容

- 中小企業の労働者等を対象に、ものづくり分野を中心に体系的訓練(概ね2~3日)を実施することにより、技能継承、競争力強化を支援。
- オーダーメイドにより中小企業事業主の個別ニーズにも対応。

業務実績

- 合計50,498人の在職者に対して職業訓練を実施。(平成19年度)
- 受講者のうち66%が中小企業の労働者。
- アンケート調査の結果、事業主、受講者の双方から高い評価を得ている。
事業主の満足度 96.2% (目標80%以上)
受講者の満足度 97.8% (目標80%以上)

訓練コースの例

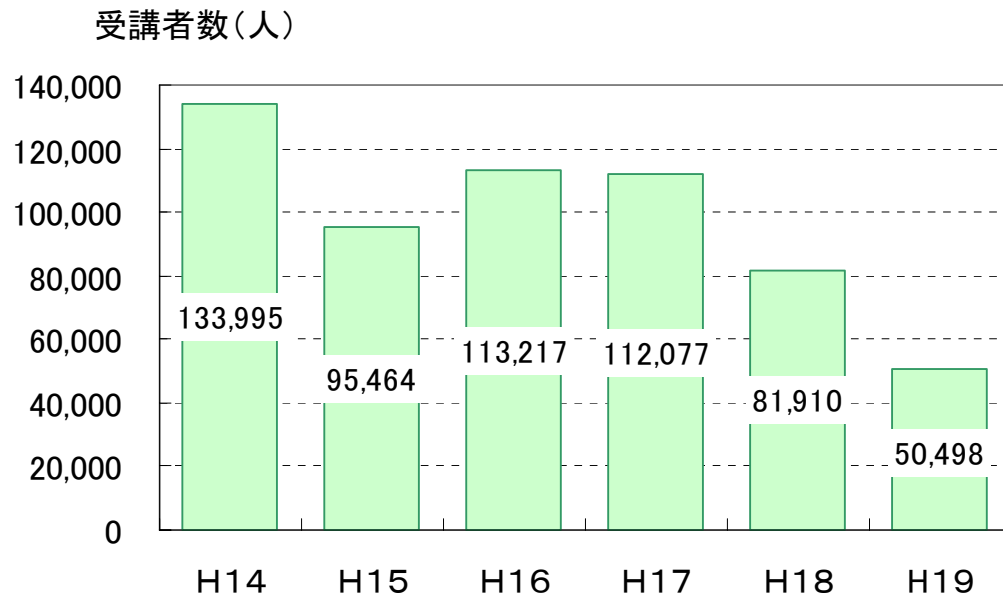
➡ 技能継承の必要性に対応した訓練コース

(例) 「実践被覆アーク溶接(指導者育成編)」
被覆アーク溶接の作業要領及び溶接部の評価方法を習得し、溶接作業者に対する技術的指導が可能な人材の養成を目指す訓練。

➡ 生産工程の改善・改良に関する訓練コース

(例) 「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」
日常的に生じるトラブルに係る原因究明と改善方法を習得することにより、生産性の向上を目指す訓練。

受講者数の推移



【在職者訓練】

機構が行う在職者訓練は、その**ほとんど(約9割)**が「**ものづくり系**」となっている。

分野	割合 (平成19年実績)	主な訓練コース例
機械システム系	49.0%	フライス盤・NC旋盤実践技術、TIG溶接施工と管理・検査技術 機械保全実践技術、プレス金型設計技術、精密測定技術
電気・電子系	23.1%	電気工作物の実践施工技術、実用電子回路設計技術 PLC制御応用技術、受変電設備の実践的保全技術
情報システム系	17.6%	生産・製造システム開発工程における実践的設計技法 再利用性・保守性向上のためのオブジェクト指向開発
居住・建築系	3.3%	給排水設備施工管理技術、耐震精密診断技術 建築構造設計実践技術

【離職者訓練(施設内訓練)】

- 機構の離職者訓練(施設内訓練)は、公共職業訓練において、**高度なものづくり分野の訓練を担う**とともに、地域において**必要な訓練機会を担保**。

- 全訓練科数に占める**ものづくり分野の割合は約8割(75.9%)**

⇔ 都道府県 A県 41% B県 29% (介護サービスや造園科といった地域の実情に応じた訓練も数多く実施)

新たな技術に対応した訓練コース

(例)「**難削材・新素材の最新切削加工技術**」

国際競争激化による技術革新、工業製品の高性能化に伴う**素材の多様化**

質的に多様化している**難削材**(ステンレス鋼、チタン合金等)や**新素材**(形状記録合金等)の**加工、新製品等の生産に即応可能な技術**の習得

「難削材・新素材の最新切削加工技術」

〔訓練時間〕 18時間
〔訓練内容〕 難削材等の特性理解、適した切削工具の選択法、切削加工技術、トラブル対策 等

(例)「**鉛フリーはんだ付け作業の実際**」

鉛はんだを含む機器等の廃棄は土壤汚染の原因となるため国際的に**輸出規制**

鉛はんだから、鉛フリーはんだへの技術革新に対応し、**鉛フリーはんだ付けのシステム構築に即応可能な技術**の習得

「鉛フリーはんだ付け作業の実際」

〔訓練時間〕 12時間
〔訓練内容〕 手はんだ付けの科学的知識、鉛フリーはんだの課題、温度変化測定、不良発生の原因と対策 等

生産工程の改善・改良に関する訓練コース

(例)「**油圧システムにおけるトラブル原因究明と改善**」

油圧装置のトラブルが原因となった工作機器の作動停止が**生産性の低下に直結**

日常的に生じるトラブルに係る原因究明と改善策の習得

「油圧システムにおけるトラブルの原因究明と改善」

〔訓練時間〕 30時間
〔訓練内容〕 構成機器の分解組立・特殊実習、実用回路作成実習、トラブルシューティング実習 等

(例)「**効率的な生産のための実践的現場運営と改善**」

多品種少量、短納期に対応できる**効率的な生産体制を素早く構築**する必要

工程改善を減価低減に結びつけ、他品種、短納期、低コストに対応できる**生産性の高いラインづくりのための生産技術**の習得

「効率的な生産のための実践的現場運営と改善」

〔訓練時間〕 12時間
〔訓練内容〕 ライン構築実習(効率性の評価等)、工作機械を用いた現場改善実習 等

学卒者に対する職業訓練

業務内容

高校卒業者を対象に、2年間から4年間の高度な技能（知識を含む）を習得するための訓練を行い、将来、生産部門のリーダーとなる我が国の産業基盤を支える人材を養成。

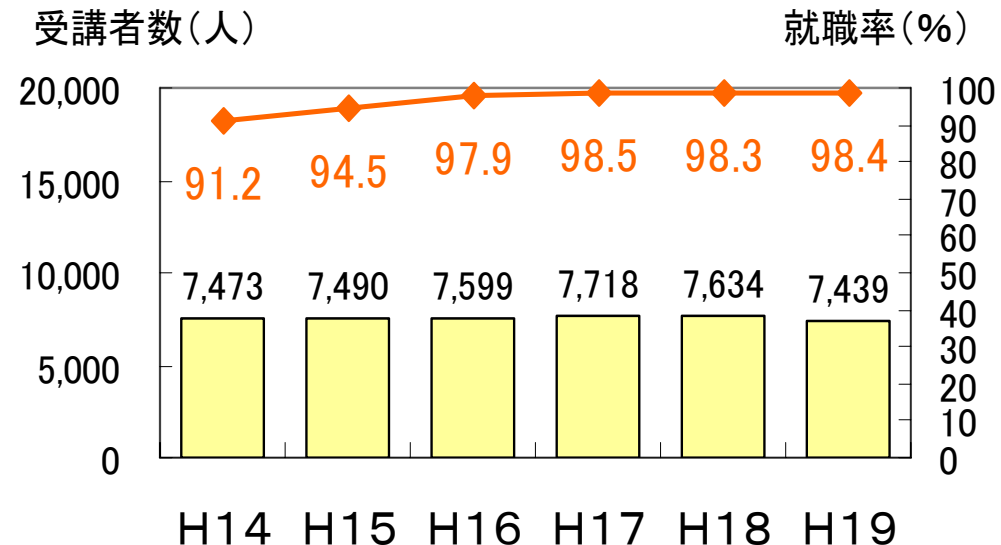
業務実績

- **7,439人**の在学者に対し技能と技術を兼ね備えた人材を育成し、高い就職率を実現
- 就職率 **98.4%**（目標95%以上）（平成19年度）
- **約8割**が中小企業へ就職 ※平成14年度～17年度訓練修了者に対するサンプル調査

職業能力開発大学校と国立大学工学部との
総訓練時間等の比較

	職業能力開発 大学校	国立大学 工学部
総訓練時間	5,616時間	3,000時間
実技・実習 時間	3,636時間	1,530時間
実技・実習時間 の割合	64.7%	51.0%

就職率の推移



【学卒者訓練】

機構が実施する学卒者訓練の約8割が「特定ものづくり基盤技術」に対応

中小企業のものづくり基盤技術の高度化
に関する法律（平成18年法律第33号）

特定ものづくり基盤技術（20技術）

1. 組込みソフトウェアに係る技術
2. 金型に係る技術
3. 電子部品・デバイスの実装に係る技術
4. プラスチック成形加工に係る技術
5. 粉末冶金に係る技術
6. 溶射に係る技術
7. 鍛造に係る技術
8. 動力伝達に係る技術
9. 部材の結合に係る技術
10. 鋳造に係る技術
11. 金属プレス加工に係る技術
12. 位置決めに係る技術
13. 切削加工に係る技術
14. 織染加工に係る技術
15. 高機能化学合成に係る技術
16. 熱処理に係る技術
17. 溶接に係る技術
18. めっきに係る技術
19. 発酵に係る技術
20. 真空の維持に係る技術

雇用・能力開発機構

※職業能力開発大学校・短期大学校等（24施設）

専門課程

全訓練科数 109科
うち特定ものづくり基盤技術に対応
88科 → **対応率 80.7%**
(例)生産技術科、制御技術科、電子技術科

応用課程

全訓練科数 38科
うち特定ものづくり基盤技術に対応
32科 → **対応率 84.2%**
(例)生産機械システム技術科
生産電子システム技術科

合計

全訓練科数 147科
うち特定ものづくり基盤技術に対応
120科 → **対応率 81.6%**

(注)平成19年度訓練科実績(学卒者訓練)

職業能力開発大学校と通常の大学（工学系）の比較

	職業能力開発大学校	大学
目的	技能の習得	知識・理論の習得
方法	職業訓練 (反復訓練により技能を体に覚えさせる)	講義(理論・知識)と実験
企業での活躍の場	<ul style="list-style-type: none"> ○製造部門、工程管理部門、保全部門 ○現場において設計図等に基づき、技能を活かして製品や機械部品の製造に携わる。 ○修整、突発対応、品質保全、設備保全、プログラミング、現場管理など 	<ul style="list-style-type: none"> ○開発部門、設計部門、研究部門 ○新製品の開発、部品等の強度設計、構造設計、耐久設計、機能設計、コスト設計等
近年の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○技術の進展と品質の高度化、競争の激化に伴い、 ・機械や設備の性能・メカニズム、生産工程理解と推理力などが重要 ・品質・設備の不具合対処、生産ラインの立ち上げ、合理化への対応が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ○製造現場の理解と技能者との意思疎通 ○設計に現場知(暗黙知)を組み込むことの困難さ
キャリアルート	現場技能者 → 職長 → 工場長	設計・開発技術者 → プロジェクトリーダー → 統括マネージャ → 開発部門(部長職)

○ 職業能力開発大学校の**総訓練時間**、**実技・実習時間**は、国立大学に比べ相当長くなっている。

	職業能力開発大学校	国立大学工学部
総訓練時間	5, 616時間	3, 000時間
実技・実習時間	3, 636時間	1, 530時間
総訓練時間に占める実技・実習時間の割合	64. 7%	51. 0%

注) 職業能力開発大学校の1単位については18時間で算出。国立大学については、学科1単位:15時間、演習1単位:30時間、実習1単位:45時間で算出。

指導員の養成・再訓練、公共職業訓練のノウハウの蓄積・向上

急激な技術革新の進展等、技術・技能の変化に対応し、公共職業訓練の質を担保するためには、これを担う**職業訓練指導員の養成、再訓練や訓練カリキュラム、指導技法等の開発等のノウハウの蓄積・向上**を図ることが不可欠。

指導員の養成・再訓練

○職業訓練指導員の**養成訓練**の実施

長期課程修了者数：7学科、196人（平成19年度）
研究課程修了者数：3専攻、23人（平成19年度）
公共職業能力開発施設におけるものづくり分野の指導員の**4割以上が職業能力開発総合大学校を卒業**。

○職業訓練指導員の**再訓練**を実施

研修生の向上研修 約1,400人（平成19年度）
（うち、都道府県の指導員 **約600人**）
公共訓練指導員に対する年間の訓練実施数は、公共訓練指導員の総数の約1/4

研究開発

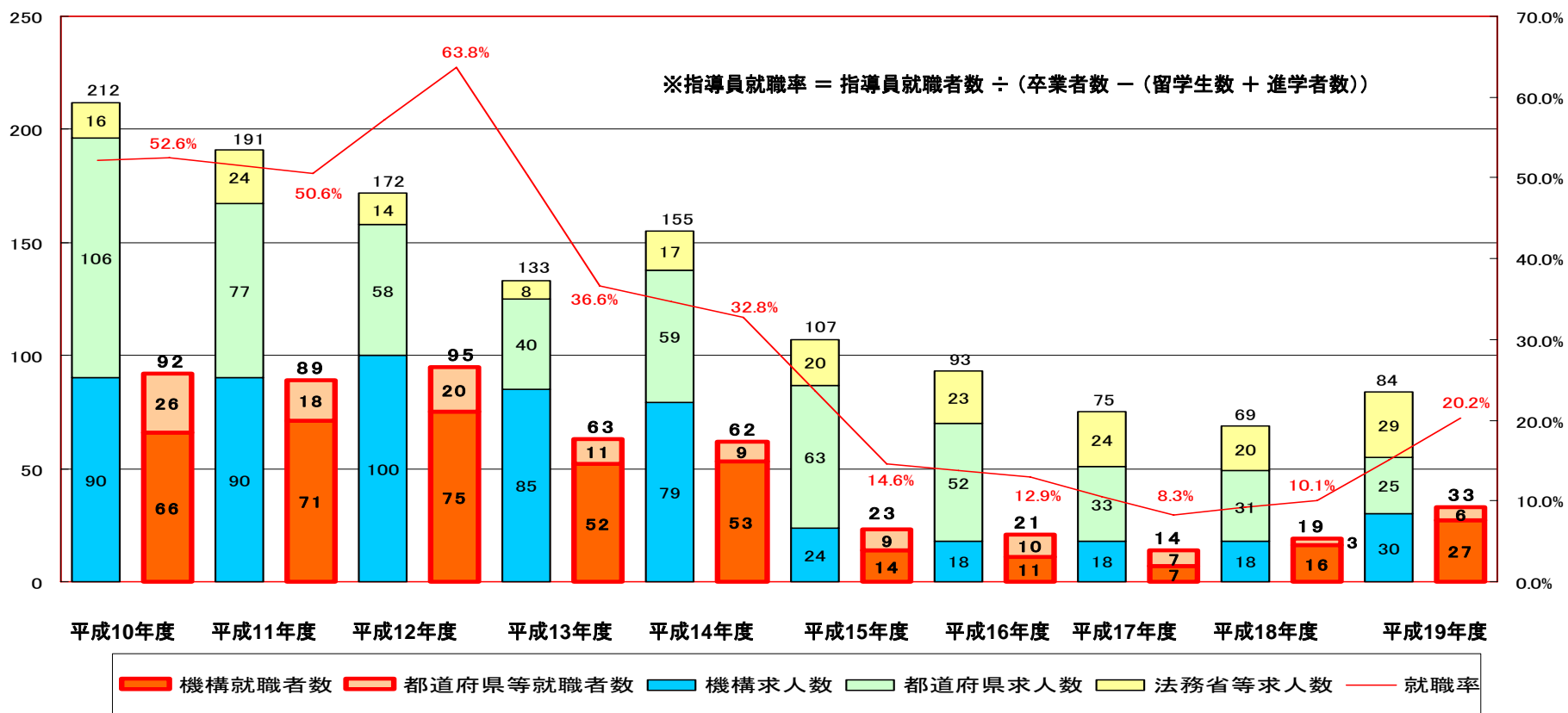
○職務分析に基づくPDCAサイクルなどのノウハウの蓄積

○教材・訓練コースの開発（教科書等の作成、モデルカリキュラムの開発、策定等）

○訓練技法・評価方法等の開発（ジョブ・カードの対象となる日本版デュアル訓練終了後の評価項目例の開発等）

職業能力開発総合大学校卒業生 就職状況

- 平成18年度の指導員就職率(10.1%)と比較し、平成19年度は指導員就職率が20.2%となり、指導員への就職率が10.1ポイント増
- さらに、入学試験への面接試験の導入、実務実習(教育実習)の早期化、指導員採用試験併願制の導入等様々な策を講じ、指導員就職率の向上を図る



※都道府県の求人数に対し就職者数が対応していない理由

- 都道府県の求人時期が、民間の内定時期以降と遅いことから、待ちきれずに希望者の大多数が民間就職に流れてしまうため。
- 希望する地域において、自分が免許を有する職種に係る募集があるとは限らず、求人と求職のミスマッチが生じること。

技術の変化に応じた職業訓練指導員の能力の再研修

職業能力開発総合大学校において、職業訓練指導員（機構、都道府県、民間）の専門性の拡大・レベルアップや新たな職種を担当するための研修を実施

→ 公共訓練指導員に対する年間の訓練実施数は、公共訓練指導員の総数の約1/4

○H19年度実績 151コース 1,424人（うち都道府県等 41%（575人） 機構 40% 民間 19%）

目的

カリキュラムの開発・充実に 向けたスキルアップ

レーザ加工技術、光通信技術等専門的な知識や新技術の習得

訓練科の統廃合に伴う新たな 職種への転換

<例>

配管科 → 機械科
木工科 → 建築科

職業訓練指導員の能力向上

就職指導や訓練コースの企画開発、教材開発に必要な能力の向上

研修

専門技術等研修

H19年度実績:96コース 877人
(うち都道府県等 387人)

研修コース例

- ・レーザ加工基礎
- ・光エレクトロニクス技術
- ・建築物の耐震診断と補強技術
- ・組み込みOSとソフトウェア開発

職種転換等テーマ別研修

H19年度実績:11コース 21人
(うち都道府県等 12人)

研修コース例

- ・職種転換研修(機械, 建築)
- ・エンジン性能検査技術

訓練技法開発等研修

H19年度実績:44コース 526人
(うち都道府県等 176人)

研修コース例

- ・カウンセリング技術演習
- ・教育と職業訓練
- ・訓練コーディネータ力向上研修
- ・指導力向上研修

PDCAサイクルによる訓練カリキュラムの見直し

PDCAサイクルによるカリキュラム・コースの見直しを実施。

離職者訓練については、毎年3割程度の訓練科の内容変更・廃止及び新設を実施

P

○ 訓練ニーズの把握、カリキュラム・コース設定

- ・アンケート調査、ヒアリング調査によるニーズ把握
- ・生涯職業能力開発体系(仕事の体系と訓練の体系)を用いたニーズの分析
- ・カリキュラムモデルをベースとしてニーズに応じたコース設定

D

○ 効果的な訓練の実施

- ・カリキュラムのポイントを押さえた指導
- ・受講者の習得状況に応じた訓練を実施(補講等)

C

○ 効果の評価と問題点の把握

- ・受講者の訓練習得度の把握
- ・訓練受講者の就職先(あるいは、受講者を派遣した事業主)に対する訓練効果と問題点の把握

A

○ カリキュラム、コースの修正

- ・問題点(足りない技術・技能部分等)を踏まえて、追加・変更すべきニーズの把握とカリキュラム・コースの修正

(例) 離職者訓練 「(新設)機械加工技術科」←「(廃止)テクニカルオペレーション科」

○ 設計開発の都市部集約化の一方で、地方における機械加工分野の訓練ニーズが増加したことに伴い、設計製図を中心としたテクニカルオペレーション科を廃止し、機械加工技術科を設置した。

■ 内容変更科数 ■ 廃止訓練科数 ■ 新設訓練科数 ■ 改廃率

